

# 中央病院事業会計

## 1 業務実績

25年度における主な業務実績は、次のとおりです。

区 分		単 位	23年度	24年度	25年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	備 考	
病床数	許可病床数	床	257	257	257	0	0.0	年度末現在	
	稼働病床数	床	193	193	193	0	0.0		
患者数	外来	年間延人数	人	125,677	124,783	121,676	3,107	2.5	健康管理センター分を除く
		1日平均	人	515	509	499	10	2.0	
		外来診療日数	日	244	245	244	1	0.4	
	入院	年間延人数	人	55,772	51,920	47,590	4,330	8.3	
		1日平均	人	152	142	130	12	8.5	
		平均在院日数	日	13.7	12.5	11.4	1.1	8.8	
	年間延人数	人	181,449	176,703	169,266	7,437	4.2		
病床利用率		%	79.0	73.7	67.6	6.1	-	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼働病床数}} \times 100$	
外来入院患者比率		%	225.3	240.3	255.7	15.4	-	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	
患者一人1日 当たり	医業収益	円	21,797	22,363	23,352	989	4.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
	医業費用	円	27,557	27,698	29,140	1,442	5.2	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
	医業損益	円	5,760	5,335	5,788	453	-	医業収益 - 医業費用	
	診療収益	円	18,937	19,691	20,325	634	3.2	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
職員一人 1日当たり 患者数	医師(入院)	人	2.9	2.7	2.6	0.1	3.7	嘱託職員、臨時職員は常 勤換算し算入	
	"(外来)	人	6.4	6.5	6.6	0.1	1.5		
	看護部門(入院)	人	0.9	1.1	0.9	0.2	18.2		
	"(外来)	人	2.1	2.6	2.2	0.4	15.4		
職員数	医 師	常勤	人	48	47	43	4	8.5	年度末現在
		嘱託	人	10	10	12	2	20.0	
	看護部門	常勤	人	113	105	116	11	10.5	
		嘱託	人	43	43	45	2	4.7	
		臨時	人	16	16	14	2	12.5	
	薬剤部門	常勤	人	8	9	9	0	0.0	
		嘱託	人	2	2	1	1	50.0	
		臨時	人	3	3	3	0	0.0	
	事務部門	常勤	人	15	12	13	1	8.3	
		嘱託	人	11	15	18	3	20.0	
		臨時	人	6	5	8	3	60.0	
	給食部門	常勤	人	2	2	1	1	50.0	
		嘱託	人	1	2	3	1	50.0	
		臨時	人	2	1	2	1	100.0	
	診療放射 線 部 門	常勤	人	10	10	10	0	0.0	
		嘱託	人	1	1	1	0	0.0	
		臨時	人	1	1	1	0	0.0	
	臨床検査 部 門	常勤	人	10	10	10	0	0.0	
		嘱託	人	2	3	2	1	33.3	
		臨時	人	3	4	6	2	50.0	
そ の 他	常勤	人	8	8	9	1	12.5		
	嘱託	人	8	9	8	1	11.1		
	臨時	人	43	54	59	5	9.3		
常勤職員計		人	214	203	211	8	3.9		
嘱託職員計		人	78	85	90	5	5.9		
臨時職員計		人	74	84	93	9	10.7		
合 計		人	366	372	394	22	5.9		

(1) 患者数の増減、医業収益・医業費用

ア 患者数の増減

25年度の年間延患者数は169,266人で、前年度に比べ7,437人(4.2%)減少しています。

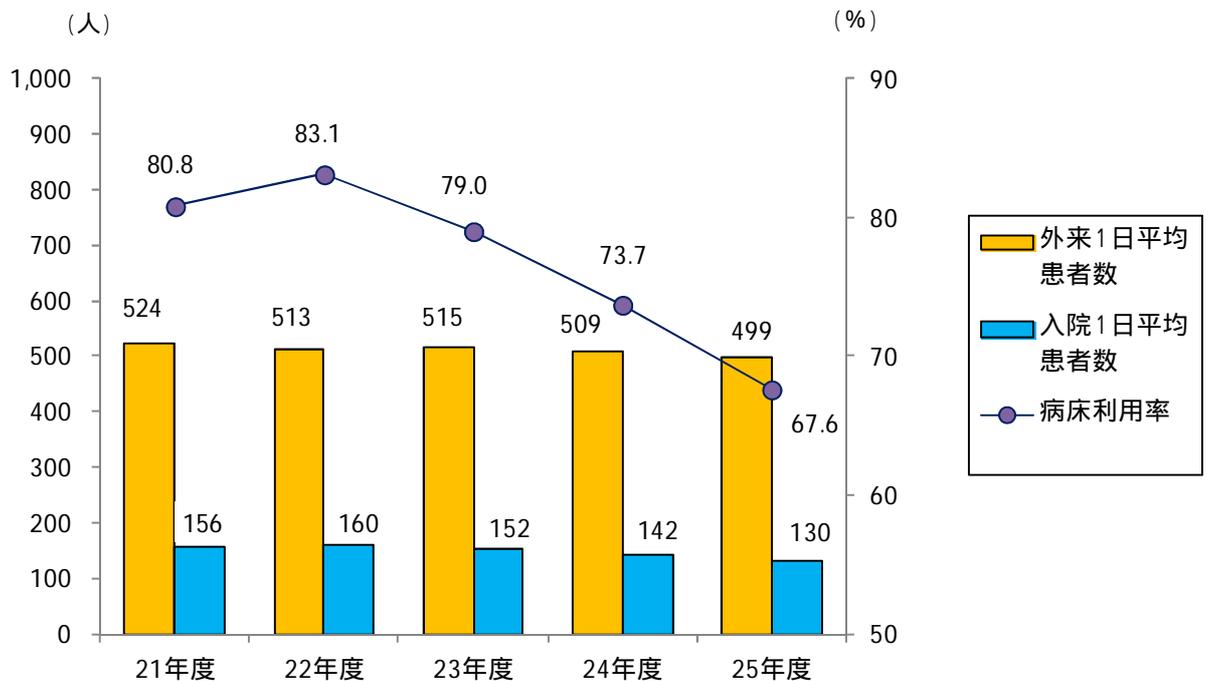
年間延患者数を外来、入院別に前年度と比較すると、外来延患者数は121,676人(1日平均499人)で3,107人(2.5%)減少し、入院延患者数は新規入院患者数が増えたものの平均在院日数が減少したこと等により、47,590人(1日平均130人)で4,330人(8.3%)減少しています。

25年度の許可病床数は257床、稼働病床数は193床で、前年度からの増減はありません。

25年度の外來入院患者比率は255.7%で、前年度に比べ15.4ポイント上昇しています。これは、入院延患者数の減少率が、外来延患者数の減少率を上回ったことによるものです。

25年度の病床利用率は、1日平均入院患者数の減少により67.6%と6.1ポイント低下しています。また、平均在院日数は、11.4日で1.1日減少しています。

最近5か年における1日平均入院・外来患者数と病床利用率は、次のとおりです。



イ 医業収益・医業費用

最近3か年の患者一人1日当たりの医業収益、医業費用の状況は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	23年度		24年度		25年度	
	西宮市	公立平均	西宮市	公立平均	西宮市	
患者一人 1日当たり	医業収益	21,797	20,699	22,363	21,320	23,352
	医業費用	27,557	23,167	27,698	23,953	29,140
	医業損失	5,760	2,468	5,335	2,633	5,788

注 公立平均は、200床以上～300床未満の病床規模の全地方公営企業病院の平均値で、地方公営企業年鑑による。(以下同じ。)

25年度の患者一人1日当たりの医業収益は23,352円、医業費用は29,140円で、医業損失は5,788円となり、前年度に比べ453円(8.5%)損失が増加しています。

ウ 医業費用の内訳

最近3か年の患者一人1日当たりの医業費用の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分		23年度		24年度		25年度
		西宮市	公立平均	西宮市	公立平均	西宮市
患者一人1日当たり医業費用		27,557	23,167	27,698	23,953	29,140
内 訳	職員給与費	12,655	11,722	12,418	12,108	13,019
	材料費	4,550	4,549	4,395	4,556	4,867
	経費	8,677	5,235	9,208	5,555	9,897
	減価償却費	1,498	1,536	1,509	1,524	1,225
	資産減耗費	18	51	40	130	15
	研究研修費	159	74	128	80	117

注 職員給与費は、給与費から報酬・賃金・児童手当・自治振興会負担金・嘱託臨職社会保険料等を除いて算出し、給与費から除いた費用は経費に算入。

25年度の患者一人1日当たりの医業費用は、前年度に比べ1,442円(5.2%)増加しています。

(2) 診療収益

ア 診療収益

最近3か年の患者一人1日当たりの診療収益の状況は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分		23年度		24年度		25年度
		西宮市	公立平均	西宮市	公立平均	西宮市
入院・外来別患者一人1日当たり診療収益	入院	40,268	36,064	44,137	37,267	45,490
	外来	9,471	9,332	9,519	9,486	10,482
患者一人1日当たり診療収益		18,937	19,077	19,691	19,583	20,325

25年度の患者一人1日当たり診療収益は20,325円で、前年度に比べ634円(3.2%)増加しています。入院・外来別では、入院で1,353円(3.1%)増加、外来で963円(10.1%)増加しています。

イ 診療収益(入院)の内訳

最近3か年の患者一人1日当たりの入院診療収益の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分		23年度		24年度		25年度
		西宮市	公立平均	西宮市	公立平均	西宮市
患者一人1日当たり入院診療収益		40,268	36,064	44,137	37,267	45,490
内 訳	投薬	1,039	572	1,011	533	1,055
	注射	4,442	1,961	4,175	1,711	4,652
	処置及び手術	7,845	7,895	10,107	8,362	10,112
	検査	2,094	1,073	2,343	986	2,520
	放射線	1,073	618	1,066	557	1,050
	入院料	20,846	20,412	22,393	21,333	23,098
	入院時食事療養	1,396	1,398	1,449	1,406	1,407
	その他	1,533	2,135	1,593	2,378	1,596

(3) 診療科別患者数

ア 診療科別患者数

25年度の患者数を各診療科別に前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：人)

区 分	入院延患者数		外来延患者数		対前年度増減	
	24年度	25年度	24年度	25年度	入 院	外 来
内 科	27,188	26,145	38,859	38,163	1,043	696
外 科	9,231	7,853	13,754	13,201	1,378	553
整 形 外 科	5,621	4,294	9,729	9,331	1,327	398
小 児 科	2,827	2,531	6,154	5,430	296	724
皮 膚 科	2,710	2,666	11,504	11,819	44	315
泌 尿 器 科	2,200	2,302	9,357	9,232	102	125
産 婦 人 科	-	-	2,665	2,092	-	573
眼 科	1,166	825	10,744	10,527	341	217
耳 鼻 咽 喉 科	-	-	2,206	2,392	-	186
放 射 線 科	-	-	2,892	2,527	-	365
麻 酔 科	288	269	6,850	7,464	19	614
脳 神 経 外 科	-	-	1,165	1,154	-	11
リハビリテーション科	-	-	4,446	3,887	-	559
歯科口腔外科	689	705	4,458	4,457	16	1
計	51,920	47,590	124,783	121,676	4,330	3,107

変動の著しい診療科は、入院では外科・整形外科で在院日数の適正化等による在院日数の短縮により延患者数が減少しています。外来では麻酔科で疼痛緩和治療に重点的に取り組んできたことにより再診患者数が増加しましたが、地域の診療所などとの連携等により多くの診療科で延患者数が減少しています。

イ 時間外取扱患者数

最近3か年の診療科別時間外取扱患者数は、次のとおりです。

(単位：日・人)

区分	診療日数	時 間 外 取 扱 患 者 数							計
		内科	外科	整形外科	小児科	産婦人科	歯科口腔外科	その他	
23年度	436	921	1,168	22	606	0	29	38	2,784 (584)
24年度	431	935	973	49	563	0	11	20	2,551 (625)
25年度	436	977	996	60	583	0	5	18	2,639 (650)

注1 時間外とは、月曜から金曜までの午後5時15分～翌日午前8時30分及び土・日・祝日・年末年始。

注2 計の( )は、入院した患者数で再掲。

注3 日数は、救急指定日と祝日、年末年始が重なった時に午前8時30分～午後5時15分までに診察を行った場合は2日とカウント。

救急医療体制については、休日・夜間の救急対応が可能な市内の病院が輪番(病院群輪番制)により救急医療にあたる輪番病院の1つとして2次救急医療(入院治療の必要な救急患者)を担当するほか、在宅当番医制の一翼を担うため1次救急医療(初期の比較的軽症な救急患者)を担当しています。また、病院群輪番制の枠外として中央病院独自で内科2次救急及び外科2次救急を実施しています。

(4) 職員数

ア 職種別職員の配置状況

25年度末現在の職員の配置状況は、次のとおりです。

(単位：人)

区 分	常 勤 職 員	嘱託職員	臨時職員	計	100床当たり職員数		
					24年度		25年度
					西宮市	公立平均	西宮市
医 師	43	12( 9.1)	0( 0.0)	55( 52.1)	21.2	12.0	20.3
看 護 部 門	116	45(33.1)	14(12.9)	175(162.0)	59.1	71.9	63.0
薬 剤 部 門	9	1( 0.8)	3( 2.6)	13( 12.4)	5.1	3.2	4.8
事 務 部 門	13	18(12.9)	8( 4.8)	39( 30.7)	10.9	11.0	11.9
給 食 部 門	1	3( 2.1)	2( 1.1)	6( 4.2)	1.7	2.4	1.6
放 射 線 部 門	10	1( 0.8)	1( 1.0)	12( 11.8)	4.6	3.3	4.6
臨 床 検 査 部 門	10	2( 1.2)	6( 2.1)	18( 13.3)	6.0	4.3	5.2
そ の 他 職 員	9	8( 5.8)	59(33.4)	76( 48.2)	20.4	9.7	18.8
計	211	90(65.8)	93(57.9)	394(334.7)	129.0	117.8	130.2

注 ( )は常勤換算数値。100床当たり職員数は許可病床数で算定。

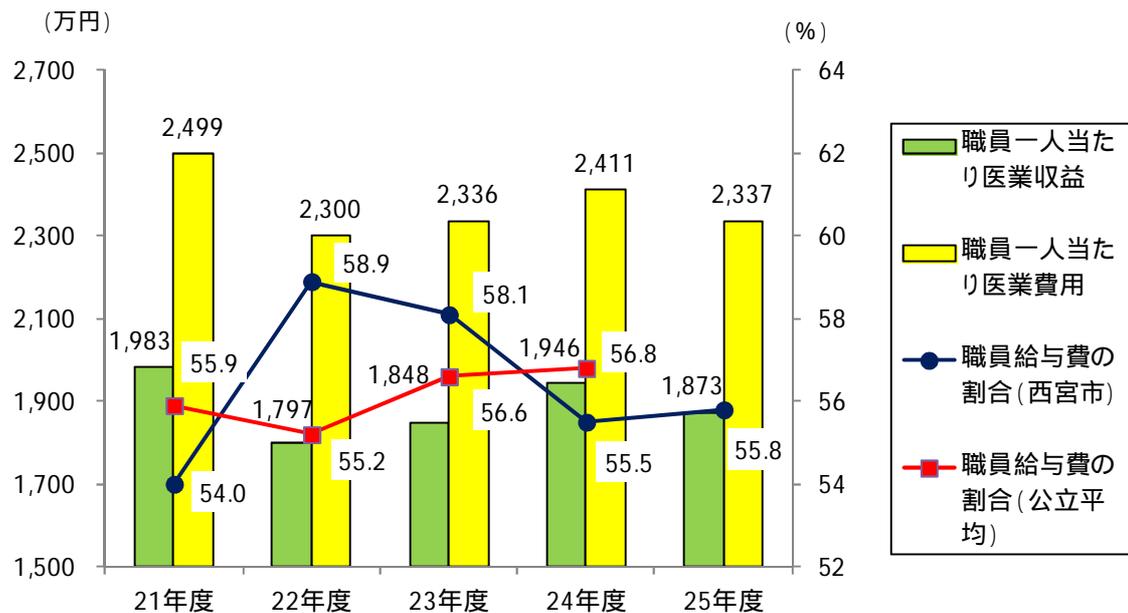
イ 職員一人1日当たりの患者数

最近3か年における職員(嘱託職員、臨時職員は常勤換算)一人1日当たりの平均患者数は、次のとおりです。

(単位：人)

区 分		23年度		24年度		25年度
		西宮市	公立平均	西宮市	公立平均	西宮市
医 師	入 院	2.9	5.9	2.7	5.8	2.6
	外 来	6.4	10.3	6.5	10.1	6.6
看 護 部 門	入 院	0.9	1.0	1.1	1.0	0.9
	外 来	2.1	1.7	2.6	1.7	2.2

最近5か年における職員一人当たり医業収益・費用と職員給与費の割合は、次のとおりです。



注1 職員給与費の割合(%) = 職員給与費 ÷ 医業収益 × 100

注2 職員給与費は、給与費から報酬・賃金、嘱託・臨時職員社会保険料等を各々除いた額。

## 2 予算執行状況

企業会計予算は、営業活動としての収益的収入及び支出と設備投資(建設改良)関係の資本的収入及び支出に区分されています。

25年度における予算執行状況は、次のとおりです。

### (1) 収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
病院事業収益	4,943,649,000	4,634,690,063	308,958,937	93.8
医業収益	4,255,805,000	3,966,436,617	289,368,383	93.2
入院収益	2,473,496,000	2,165,076,080	308,419,920	87.5
外来収益	1,249,451,000	1,275,760,493	26,309,493	102.1
その他医業収益	532,858,000	525,600,044	7,257,956	98.6
医業外収益	681,818,000	663,532,013	18,285,987	97.3
受取利息	2,000	0	2,000	0.0
国県補助金	6,691,000	6,703,000	12,000	100.2
一般会計補助金	630,307,000	610,156,644	20,150,356	96.8
雑収益	0	158	158	
その他医業外収益	44,818,000	46,672,211	1,854,211	104.1
特別利益	6,026,000	4,721,433	1,304,567	78.4
過年度損益修正益	3,026,000	4,721,433	1,695,433	156.0
その他特別利益	3,000,000	0	3,000,000	0.0

注 決算額には仮受消費税及び地方消費税 15,469,307円を含む。

病院事業収益は、予算額49億4,364万円に対し決算額46億3,469万円で、予算執行率は93.8%となり、予算額に比べ3億895万円減少しています。

### (2) 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
病院事業費用	5,327,177,000	5,118,966,914	208,210,086	96.1
医業費用	5,193,420,000	4,991,567,435	201,852,565	96.1
給与費	2,958,487,000	2,894,270,476	64,216,524	97.8
材料費	867,416,000	840,957,786	26,458,214	96.9
経費	1,122,999,000	1,025,702,520	97,296,480	91.3
減価償却費	207,415,000	207,412,694	2,306	100.0
資産減耗費	3,488,000	2,569,883	918,117	73.7
研究研修費	33,615,000	20,654,076	12,960,924	61.4
医業外費用	114,352,000	113,206,750	1,145,250	99.0
支払利息及び企業債取扱諸費	17,105,000	16,947,767	157,233	99.1
消費税及び地方消費税	9,311,000	8,720,800	590,200	93.7
繰延勘定償却	65,202,000	65,200,891	1,109	100.0
雑支出	22,734,000	22,337,292	396,708	98.3
特別損失	19,405,000	14,192,729	5,212,271	73.1

注 決算額には仮払消費税及び地方消費税 59,225,070円を含む。

病院事業費用は、予算額53億2,717万円に対し決算額51億1,896万円で、予算執行率は96.1%となり、2億821万円の不用額を生じています。

消費税の納税額は、地方消費税と合せ872万円となっています。病院事業収益は、非課税売上が大半であり、中央病院では仕入控除税額の算出は、一括比例配分方式を採用しています。

### (3) 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	267,156,000	260,819,883	6,336,117	97.6
企業債	40,000,000	37,300,000	2,700,000	93.3
出資金	222,656,000	219,619,883	3,036,117	98.6
他会計からの長期借入金	4,500,000	3,900,000	600,000	86.7

注 仮受消費税及び地方消費税 0 円。

資本的収入は、予算額 2 億 6,715 万円に対し決算額は 2 億 6,081 万円で、予算執行率は 97.6% となっています。

### (4) 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
資本的支出	267,156,000	260,819,883	6,336,117	97.6
建設改良費	81,170,000	75,434,463	5,735,537	92.9
建設改良工事費	12,600,000	12,557,628	42,372	99.7
資産購入費	68,570,000	62,876,835	5,693,165	91.7
企業債償還金	181,486,000	181,485,420	580	100.0
投資	4,500,000	3,900,000	600,000	86.7

注 決算額には仮払消費税及び地方消費税 3,592,117 円を含む。

資本的支出は、予算額 2 億 6,715 万円に対し決算額 2 億 6,081 万円で、予算執行率は 97.6% となり、633 万円の不用額を生じています。

支出の内訳は、建設改良費の建設改良工事費 1,255 万円及び資産購入費 6,287 万円、企業債償還金 1 億 8,148 万円、投資 390 万円となっています。

建設改良費の主なものは、建設改良工事費として中央病院 24 時間系統ファンコイルユニット改修工事 456 万円、中央病院八口消火設備整備工事 498 万円、資産購入費として超音波ガストロビデオスコープ 918 万円、気管支超音波内視鏡システム 913 万円など合わせて 36 点の医療機器等計 6,287 万円を購入したものです。

### 3 経営成績

25年度における収益・費用の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

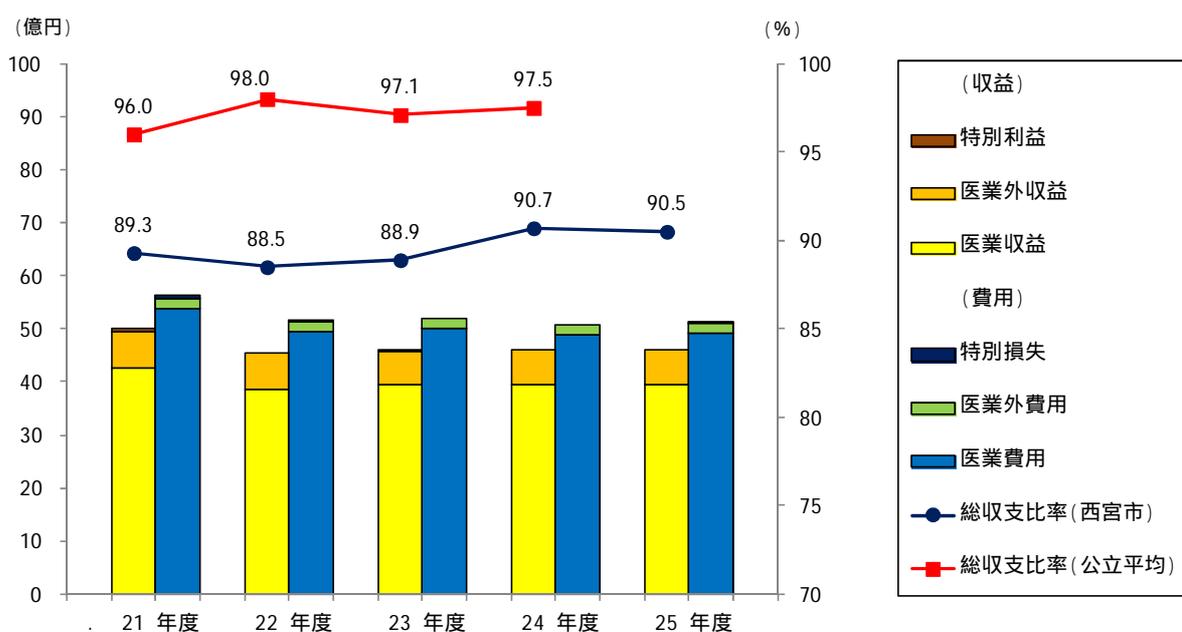
区 分	24年度	25年度	増 減	増減率
経常収益 (A)	4,602,193,872	4,614,509,942	12,316,070	0.3
医業収益 (B)	3,951,530,695	3,952,770,259	1,239,564	0.0
医業外収益	650,663,177	661,739,683	11,076,506	1.7
経常費用 (C)	5,069,224,749	5,091,629,788	22,405,039	0.4
医業費用 (D)	4,894,354,126	4,932,359,818	38,005,692	0.8
医業外費用	174,870,623	159,269,970	15,600,653	8.9
経常損益 (E=A-C)	467,030,877	477,119,846	10,088,969	
特別利益 (F)	3,193,713	4,710,814	1,517,101	47.5
特別損失 (G)	8,726,954	14,175,276	5,448,322	62.4
純損益 (H=E+F-G)	472,564,118	486,584,308	14,020,190	
医業収支比率 (B/D×100)	80.7	80.1	0.6	
経常収支比率 (A/C×100)	90.8	90.6	0.2	
総収支比率 ((A+F)/(C+G)×100)	90.7	90.5	0.2	

注 各科目の増減については、120・121ページの審査資料「比較損益計算書」を参照。

#### (1) 純損益

25年度の経常損益は、経常収益46億1,450万円に対し経常費用50億9,162万円で、差引き4億7,711万円の経常損失となり、これに特別利益及び特別損失を加減すると、4億8,658万円の純損失となっています。

最近5か年における総収益と総費用は、次のとおりです。



## (2) 収 益

### ア 経常収益

#### (7) 医業収益

医業収益は39億5,277万円で、123万円(0.0%)増加しています。このうち、入院収益は21億6,488万円で、1億2,668万円(5.5%)減少しています。これは一人1日平均診療単価が1,353円(3.1%)、新規入院患者数が50人(1.2%)、それぞれ増加しましたが、在院日数の減少で延患者数が4,330人(8.3%)減少したことによるものです。

外来収益は12億7,539万円で、8,753万円(7.4%)増加しています。これは、延患者数が3,107人(2.5%)減少しましたが、一人平均診療単価が963円(10.1%)増加したことによるものです。

その他医業収益は5億1,248万円で、4,039万円(8.6%)増加しています。これは主に、公衆衛生活動収益で619万円(4.7%)、一般会計負担金で3,133万円(14.3%)、それぞれ増加したことによるものです。

#### (1) 医業外収益

医業外収益は6億6,173万円で、1,107万円(1.7%)増加しています。このうち、一般会計補助金は医師派遣経費と医師勤務環境改善経費が新たに繰入れ対象となったこと等により1,326万円(2.2%)増加し、国・県補助金は124万円(15.7%)減少しています。

### イ 特別利益

特別利益は471万円で、151万円(47.5%)増加しています。これは、過年度損益修正益の増加によるものです。

## (3) 費 用

### ア 経常費用

医業費用は49億3,235万円で、3,800万円(0.8%)増加しています。これは主に、減価償却費で器械備品減価償却費の減等により5,932万円(22.2%)減少しましたが、給与費で退職給与費を全額収益的支出から支出したこと等により1,772万円(0.6%)、材料費で抗がん剤など高額な医薬品の使用量の増等により4,724万円(6.1%)、経費で電気料金の値上げによる影響等で光熱水費が増加したこと等により3,966万円(4.2%)、それぞれ増加したことによるものです。

医業外費用は1億5,926万円で、繰延勘定償却の減少等により1,560万円(8.9%)減少しています。

経常費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	24 年度		25 年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給与費	2,875,395,277	56.7	2,893,120,593	56.8	17,725,316	0.6
材料費	776,568,774	15.3	823,815,042	16.2	47,246,268	6.1
薬品費	501,726,565	9.9	565,327,937	11.1	63,601,372	12.7
診療材料費	267,189,689	5.3	251,012,060	4.9	16,177,629	6.1
給食材料費	3,849,265	0.1	3,673,275	0.1	175,990	4.6
医療消耗備品費	3,803,255	0.1	3,801,770	0.1	1,485	0.0
経費	946,001,441	18.7	985,670,299	19.4	39,668,858	4.2
報償費	154,810,443	3.1	172,493,609	3.4	17,683,166	11.4
光熱水費	143,636,952	2.8	161,353,020	3.2	17,716,068	12.3
使用料及び賃借料	76,694,031	1.5	81,153,046	1.6	4,459,015	5.8
委託料	476,644,063	9.4	463,948,570	9.1	12,695,493	2.7
その他経費	94,215,952	1.9	106,722,054	2.1	12,506,102	13.3
減価償却費	266,735,559	5.3	207,412,694	4.1	59,322,865	22.2
資産減耗費	6,999,420	0.1	2,569,883	0.1	4,429,537	63.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	19,003,641	0.4	16,947,767	0.3	2,055,874	10.8
その他費用	178,520,637	3.5	162,093,510	3.2	16,427,127	9.2
計	5,069,224,749	100.0	5,091,629,788	100.0	22,405,039	0.4

注1 各科目の増減については、124・125ページの審査資料「費用節別比率表」を参照。

2 構成比は特別損失を除いた比率で、審査資料と一致しない。

経常費用の主な増減理由は、次のとおりです。

- (ア) 給与費は28億9,312万円で、1,772万円(0.6%)増加しています。これは主に、業務の効率化等に伴う超過勤務手当の減少等により手当全体で3,943万円(4.1%)減少しましたが、退職給与費を全額収益的支出から支出することとなったため退職給与金で6,001万円(58.5%)増加したことによるものです。
- (イ) 材料費は8億2,381万円で、4,724万円(6.1%)増加しています。これは主に、抗がん剤などの高額な医薬品の使用量が増加したことによる影響等で薬品費が6,360万円(12.7%)増加したことによるものです。
- (ウ) 経費は9億8,567万円で、3,966万円(4.2%)増加しています。これは主に、電気料金値上げ等により光熱水費で1,771万円(12.3%)、医師の欠員補充のため応援医師を増員させたことにより報償費で1,768万円(11.4%)、それぞれ増加したことによるものです。
- (エ) 減価償却費は2億741万円で、5,932万円(22.2%)減少しています。これは主に、24年度に減価償却が完了した器械備品の影響等で器械備品減価償却費が5,287万円(29.1%)減少したことによるものです。
- (オ) 資産減耗費は256万円で、442万円(63.3%)減少しています。これは、生体情報モニタ等66点を廃棄し、固定資産除却費256万円(前年度699万円)を執行したことによるものです。
- (カ) 支払利息及び企業債取扱諸費は1,694万円で、205万円(10.8%)減少しています。これ

は主に、企業債利息が 213 万円(17.3%)減少したことによるものです。

(キ) その他費用は 1 億 6,209 万円で、1,642 万円(9.2%)減少しています。これは主に、研究研修費で 288 万円(12.7%)、繰延勘定償却で 1,664 万円(20.3%)、それぞれ減少したことによるものです。

#### イ 特別損失

特別損失は 1,417 万円で、544 万円(62.4%)増加しています。これは、過年度損益修正損で 544 万円(62.4%)増加したことによるものです。過年度損益修正損の内訳は、診療報酬請求に係る過年度分保険返戻 825 万円、査定減 87 万円、所在不明等による不納欠損 149 万円などとなっています。

#### (4) 一般会計繰入金

最近 3 か年の一般会計からの繰入額は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	23 年度	24 年度	25 年度
収益的収入	824,374	815,747	860,351
一般会計負担金	244,575	218,860	250,195
救急医療確保経費	244,575	218,860	230,785
その他の経費	0	0	19,410
一般会計補助金	579,799	596,887	610,156
高度・特殊医療経費	180,230	181,456	181,825
企業債利子償還経費	9,630	8,202	6,781
その他の経費	389,938	407,228	421,549
資本的収入	282,858	294,313	219,619
一般会計出資金	282,858	294,313	219,619
企業債元金償還経費	265,630	275,612	181,485
建設改良経費	17,228	18,700	38,134
計	1,107,233	1,110,060	1,079,971

25 年度収益的収入への一般会計繰入金は 8 億 6,035 万円で、医業収益に救急医療確保経費等負担金として 2 億 5,019 万円、医業外収益に高度・特殊医療経費、企業債利子償還経費、退職給与金等に対する補助金として 6 億 1,015 万円を繰入れています。

資本的収入への繰入金は 2 億 1,961 万円で、企業債償還に要する経費として 1 億 8,148 万円、建設改良経費として 3,813 万円を繰入れています。

## 4 財政状態

25年度末における財政状態を明らかにした資産及び負債・資本を24年度末と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	24年度		25年度		増 減 額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資 産	固定資産	3,728,348,905	82.2	3,594,108,674	83.1	134,240,231	3.6
	流動資産	619,978,538	13.7	607,135,292	14.0	12,843,246	2.1
	繰延勘定	186,103,098	4.1	124,197,686	2.9	61,905,412	33.3
	資産合計	4,534,430,541	100.0	4,325,441,652	100.0	208,988,889	4.6
負 債	負債	2,861,732,192	63.1	3,063,893,148	70.8	202,160,956	7.1
	固定負債	2,195,678,582	48.4	2,199,578,582	50.9	3,900,000	0.2
	流動負債	666,053,610	14.7	864,314,566	20.0	198,260,956	29.8
資 本	資本	1,672,698,349	36.9	1,261,548,504	29.2	411,149,845	24.6
	資本金	11,350,989,816		11,426,424,279		75,434,463	0.7
	剰余金	9,678,291,467		10,164,875,775		486,584,308	
	負債・資本合計	4,534,430,541	100.0	4,325,441,652	100.0	208,988,889	4.6

注 各科目の増減については、122・123ページの審査資料「比較貸借対照表」を参照。

### (1) 資 産

資産は43億2,544万円で、2億898万円(4.6%)減少しています。

#### ア 固定資産

固定資産は35億9,410万円で、1億3,424万円(3.6%)減少しています。

このうち有形固定資産は35億9,020万円で、1億3,814万円(3.7%)減少しています。

建物は14億6,346万円で、6,410万円(4.2%)減少しています。これは、中央病院24時間系統ファンコイルユニット改修工事や中央病院ハロン消火設備整備工事等により1,195万円増加しましたが、減価償却により7,606万円減少したことによるものです。

構築物は5,443万円で、減価償却により270万円(4.7%)減少しています。

器械及び備品は5億2,733万円で、7,133万円(11.9%)減少しています。これは、超音波ガストロビデオスコープや気管支超音波内視鏡システム等の購入により5,988万円増加しましたが、減価償却により1億2,864万円、使用不能に伴う除却等により256万円減少したことによるものです。

投資は長期貸付金で、390万円(皆増)となっています。これは、看護師不足に対する取組みとして、正規看護師として勤務する意思を持った看護学生に修学資金を貸付ける制度を25年度から導入し、9名に390万円を貸付けたことによるものです。

#### イ 流動資産

流動資産は6億713万円で、1,284万円(2.1%)減少しています。主な増減は次のとおりです。

現金預金は1,269万円で、683万円(35.0%)減少しています。

未収金は5億7,484万円で、1,215万円(2.1%)減少しています。これは、外来診療単価の増加による影響等で外来収益に係る医業未収金が1,348万円(8.0%)増加しましたが、入院患者数の減少等により入院収益に係る医業未収金が2,495万円(6.5%)減少したこと等によるものです。未収金のうち、医業未収金は、現年度分5億5,360万円、過年度分1,960万円となっています。なお、26年5月末現在の現年度分医業未収金の収入未済は980万円となっています。

最近3か年の各年度末現在の過年度医業未収金の状況は、次のとおりです。

(単位：件・千円)

区分	23年度	24年度	25年度
件数	634	734	792
金額	20,489	21,140	19,605

病院診療費債権の消滅時効は、17年11月、最高裁で、民法第170条第1号の規定が適用され、3年とする判例が示されています。中央病院でも、18年9月、法律上の措置について、西宮市立中央病院条例及び同施行規則に債権放棄に関する規定を設け、消滅時効を3年として処理しています。

貯蔵品(医薬品)の期首在庫高は1,337万円で、購入高4億8,695万円、払出高4億8,080万円の差引きにより期末残高は1,953万円となり、615万円(46.0%)増加しています。

前払金は5万円で、0.9万円(13.6%)減少しています。

仮払金の発生はありません。

#### ウ 繰延勘定

繰延勘定は1億2,419万円で、6,190万円(33.3%)減少しています。

控除対象外消費税額は1,177万円で、新たに329万円を計上し、償却額が658万円となったことにより、328万円(21.8%)減少しています。控除対象外消費税額は、消費税及び地方消費税納税計算にあたり、資産購入に係る仕入税額控除できない仮払消費税額及び地方消費税額を繰延勘定として計上し、購入の翌年度から5年間で償却(繰延勘定償却)するものです。

退職給与金は1億1,242万円で、新たな計上額はなく、償却額が5,861万円となったことにより、5,861万円(34.3%)減少しています。

#### (2) 負債

固定負債は21億9,957万円で、390万円(0.2%)増加しています。これは、職員貸付金に係る資金390万円を借入れたことにより他会計借入金が増加したことによるものです。

流動負債は8億6,431万円で、1億9,826万円(29.8%)増加しています。これは、未払金で3,689万円(7.4%)、年度末資金不足に係る一時借入金で1億6,000万円(100%)、それぞれ増加したこと等によるものです。

### (3) 資 本

資本は12億6,154万円で、4億1,114万円(24.6%)減少しています。

#### ア 資本金

資本金は114億2,642万円で、7,543万円(0.7%)増加しています。

このうち、自己資本金は108億4,161万円で、25年度一般会計からの出資金(企業債元金償還経費1億8,148万円、建設改良経費及び資産購入資金3,813万円)の受入れにより、2億1,961万円(2.1%)増加しています。

借入資本金は5億8,480万円で、1億4,418万円(19.8%)減少しています。これは、建設改良工事及び医療機器購入のため、企業債を3,730万円借入れましたが、過年度借入れに係る企業債元金を1億8,148万円償還したことによるものです。

#### イ 剰余金

資本剰余金は4億7,682万円で、24年度から増減はありません。

25年度の資本剰余金の受入・取崩の状況は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	24年度末残高	25年度受入額	25年度取崩額	25年度末残高
受贈財産評価額	146,679	0	0	146,679
国庫補助金	291,431	0	0	291,431
一般会計負担金	38,711	0	0	38,711
計	476,821	0	0	476,821

利益剰余金は、当年度未処理欠損金106億4,169万円であり、24年度からの繰越欠損金101億5,511万円に、当年度純損失4億8,658万円を加えたものです。

## 5 経営改善の実施状況等

### (1) 西宮市立中央病院 新・改革プラン

中央病院では、24年度から28年度までの5年間を対象とする「西宮市立中央病院 新・改革プラン(以下「新・改革プラン」という。)」を策定しています。

新・改革プランは、「職員の意識改革と協力」「有効かつ必要最小限の投資と経費の削減」という基本方針の下、病院機能の強化、収入確保及び経費削減、その他の経営改革など、経営改善に向けた取組みを進めています。

新・改革プラン(23年度までは改革プラン)の目標数値及び実績数値は、次のとおりです。

区 分	単 位	目 標				
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
稼働病床数	床	193 (193)	193 (193)	193 (193)	193	193
一日平均患者数	入院	166 (152)	164 (142)	165 (130)	165	165
	外来	524 (515)	523 (509)	528 (499)	528	528
診療単価	入院	38,800 (40,268)	42,800 (44,137)	43,800 (45,490)	45,800	45,800
	外来	9,900 (9,471)	10,100 (9,519)	10,100 (10,482)	10,100	10,100

注 下段( )は実績の数値。

(単位：百万円)

区 分	目 標 額				
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
総収益	4,556 (4,642)	5,010 (4,620)	5,098 (4,634)	5,219	5,226
総費用	5,336 (5,217)	5,527 (5,090)	5,374 (5,118)	5,274	5,178
収支差引	780 ( 574)	517 ( 470)	276 ( 484)	55	48
減価償却費等	380 (374)	356 (353)	356 (273)	356	356
一般会計長期借入金					
解消不良債務( は発生) (A)	400 ( 200)	161 ( 116)	80 ( 211)	301	404
前年度末不良債務 (B)	50 ( 270)	62 ( 70)	223 (46)	143	157
当年度末不良債務 (B - A)	350 ( 70)	223 (46)	143 (257)	157	562

注 下段( )は決算の数値。

「公立病院改革ガイドラインについて(19年12月24日総務省自治財政局長通知)」では、改革プランの実施状況をおおむね年1回以上点検・評価することとされ、その過程においては有識者や地域住民等の参加を得て設置した委員会等に諮問するなどにより、客観性を確保することが求められています。

中央病院ではこのガイドラインに基づき、有識者、医療関係者、公募市民等で構成される、西宮市立中央病院改革プラン評価委員会を設置しています。同委員会による 25 年度の全体評価では、「7 対 1 看護体制の導入、地方公営企業法の全部適用への移行や給与水準の是正など、将来を見据えた課題に着手し、方向性を定めたものとして評価できる。一方で入院患者数の確保や特に入院収益の向上に向けたより一層の努力が必要である」としています。

## (2) 新地方公営企業会計の取組み状況

26 年度からの新地方公営企業会計制度適用に向け、24 年度に財務会計システムの変更・整備を行っています。25 年度は、みなし償却制度の廃止に伴う固定資産台帳の整備、退職給付引当金・賞与引当金・貸倒引当金の試算及び会計処理方針の決定、会計規程等の変更などを行い、市財政課と協議のうえ会計制度変更も踏まえた 26 年度予算を作成しています。

## (3) 地方公営企業法全部適用の取組み状況

26 年度からの地方公営企業法の全部適用に向け、25 年 12 月市議会に条例改正案を上程し議決されています。また、市長から病院事業管理者に委譲される人事、給与、契約などの権限を効率的に活用するため、新たなチームを設けるなど組織を再編しています。

## 6 む す び

以上が、25年度中央病院事業会計の決算審査を行った結果の概要です。

25年度の経営成績は、経常収益46億1,450万円に対し経常費用50億9,162万円で、差引き4億7,711万円の経常損失となっています。これに特別利益及び特別損失を加減すると4億8,658万円の純損失となり、24年度に比べ1,402万円純損失が増加しています。純損失4億8,658万円に前年度繰越欠損金101億5,511万円を加えた106億4,169万円を未処理欠損金としています。

資金不足解消のため、20年度から22年度に一般会計から借入れた16億4,100万円の長期借入金により、22年度と23年度は資金剰余となっていました。24年度から再び資金不足が生じています。資金不足比率の算定方法により算出された資金不足額は2億4,793万円で、24年度と比較すると資金不足額が2億262万円増加しています。

なお、上記の長期借入金は貸借対照表上では固定負債に分類されるため、現在は資金不足比率の算定に含まれていないことに留意する必要があります。当該長期借入金の償還が始まる30年度以降、借入金が固定負債から流動負債に振替わることによる資金不足比率の悪化と、資金流出による経営の圧迫が懸念されます。

中央病院では、21年3月に改革プランを策定、24年3月には改革プランを改定して新・改革プランを策定して、職員の意識改革と協力、有効かつ必要最小限の投資と経費の削減という基本方針の下、経営改革に取り組んでいます。25年度は、給与水準の見直し、逆紹介件数の適正把握、医療職員の資格取得支援制度の創設などに取り組んでいます。また、新地方公営企業会計制度移行や地方公営企業法全部適用に向けた取組みを進め、26年4月から実施しています。

今後の中央病院のあり方が見直される中、公立病院として市民に信頼される地域医療の中核病院を目指すとともに、新・改革プランで示された取組み内容を着実に推進し、資金不足の解消に向けた早急な経営基盤の確立に努めてください。



# 審 查 資 料

## 比 較 損 益

費 用 の 部						
科 目	25 年 度		24 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 医業費用	4,932,359,818	96.6	4,894,354,126	96.4	38,005,692	0.8
(1) 給与費	2,893,120,593	56.7	2,875,395,277	56.6	17,725,316	0.6
(2) 材料費	823,815,042	16.1	776,568,774	15.3	47,246,268	6.1
(3) 経費	985,670,299	19.3	946,001,441	18.6	39,668,858	4.2
(4) 減価償却費	207,412,694	4.1	266,735,559	5.3	59,322,865	22.2
(5) 資産減耗費	2,569,883	0.1	6,999,420	0.1	4,429,537	63.3
(6) 研究研修費	19,771,307	0.4	22,653,655	0.4	2,882,348	12.7
2 医業外費用	159,269,970	3.1	174,870,623	3.4	15,600,653	8.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	16,947,767	0.3	19,003,641	0.4	2,055,874	10.8
(2) 繰延勘定償却	65,200,891	1.3	81,847,683	1.6	16,646,792	20.3
(3) 雑支出	77,121,312	1.5	74,019,299	1.5	3,102,013	4.2
3 特別損失	14,175,276	0.3	8,726,954	0.2	5,448,322	62.4
(1) 過年度損益修正損	14,175,276	0.3	8,726,954	0.2	5,448,322	62.4
(2) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	5,105,805,064	100.0	5,077,951,703	100.0	27,853,361	0.5

# 計 算 書

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	25 年 度		24 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 医業収益	3,952,770,259	85.6	3,951,530,695	85.8	1,239,564	0.0
(1) 入院収益	2,164,885,040	46.9	2,291,574,516	49.8	126,689,476	5.5
(2) 外来収益	1,275,399,315	27.6	1,187,869,138	25.8	87,530,177	7.4
(3) その他医業収益	512,485,904	11.1	472,087,041	10.3	40,398,863	8.6
2 医業外収益	661,739,683	14.3	650,663,177	14.1	11,076,506	1.7
(1) 受取利息	0	0.0	164,218	0.0	164,218	皆減
(2) 国県補助金	6,703,000	0.1	7,948,200	0.2	1,245,200	15.7
(3) 一般会計補助金	610,156,644	13.2	596,887,554	13.0	13,269,090	2.2
(4) 雑収益	158	0.0	110	0.0	48	43.6
(5) その他医業外収益	44,879,881	1.0	45,663,095	1.0	783,214	1.7
3 特別利益	4,710,814	0.1	3,193,713	0.1	1,517,101	47.5
(1) 過年度損益修正益	4,710,814	0.1	3,193,713	0.1	1,517,101	47.5
(2) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計	4,619,220,756	100.0	4,605,387,585	100.0	13,833,171	0.3
当年度純損失	486,584,308	-	472,564,118	-	14,020,190	3.0
合 計	5,105,805,064	-	5,077,951,703	-	27,853,361	0.5

比 較 貸 借

資 産 の 部						
科 目	25 年 度		24 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 固定資産	3,594,108,674	83.1	3,728,348,905	82.2	134,240,231	3.6
(1) 有形固定資産	3,590,208,674	83.0	3,728,348,905	82.2	138,140,231	3.7
イ 土地	1,544,983,849	35.7	1,544,983,849	34.1	0	0.0
ロ 建物	1,463,463,500	33.8	1,527,564,143	33.7	64,100,643	4.2
ハ 構築物	54,430,861	1.3	57,138,989	1.3	2,708,128	4.7
ニ 器械及び備品	527,330,464	12.2	598,661,924	13.2	71,331,460	11.9
(2) 投資	3,900,000	0.1	0	0.0	3,900,000	皆増
イ 長期貸付金	3,900,000	0.1	0	0.0	3,900,000	皆増
2 流動資産	607,135,292	14.0	619,978,538	13.7	12,843,246	2.1
(1) 現金預金	12,698,831	0.3	19,533,993	0.4	6,835,162	35.0
(2) 未収金	574,846,640	13.3	586,998,010	12.9	12,151,370	2.1
(3) 貯蔵品	19,531,708	0.5	13,379,311	0.3	6,152,397	46.0
(4) 前払金	58,113	0.0	67,224	0.0	9,111	13.6
(5) 仮払金	0	0.0	0	0.0	0	-
3 繰延勘定	124,197,686	2.9	186,103,098	4.1	61,905,412	33.3
(1) 控除対象外消費税額	11,773,044	0.3	15,059,142	0.3	3,286,098	21.8
(2) 退職給与金	112,424,642	2.6	171,043,956	3.8	58,619,314	34.3
資産合計	4,325,441,652	100.0	4,534,430,541	100.0	208,988,889	4.6

注 有形固定資産の減価償却累計額は、25年度6,128,638,930円、24年度5,960,554,076円である。

# 対 照 表

( 単位 : 円 ・ % )

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	25 年 度		24 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 固定負債	2,199,578,582	50.9	2,195,678,582	48.4	3,900,000	0.2
(1) 他会計借入金	2,199,578,582	50.9	2,195,678,582	48.4	3,900,000	0.2
2 流動負債	864,314,566	20.0	666,053,610	14.7	198,260,956	29.8
(1) 一時借入金	320,000,000	7.4	160,000,000	3.5	160,000,000	100.0
(2) 未払金	537,316,497	12.4	500,418,571	11.0	36,897,926	7.4
(3) その他流動負債	6,998,069	0.2	5,635,039	0.1	1,363,030	24.2
負債計	3,063,893,148	70.8	2,861,732,192	63.1	202,160,956	7.1
3 資本金	11,426,424,279	264.2	11,350,989,816	250.3	75,434,463	0.7
(1) 自己資本金	10,841,615,355	250.6	10,621,995,472	234.3	219,619,883	2.1
(2) 借入資本金	584,808,924	13.5	728,994,344	16.1	144,185,420	19.8
イ 企業債	584,808,924	13.5	728,994,344	16.1	144,185,420	19.8
4 剰余金	10,164,875,775	235.0	9,678,291,467	213.4	486,584,308	5.0
(1) 資本剰余金	476,821,385	11.0	476,821,385	10.5	0	0.0
イ 受贈財産評価額	146,679,385	3.4	146,679,385	3.2	0	0.0
ロ 国庫補助金	291,431,000	6.7	291,431,000	6.4	0	0.0
ハ 一般会計負担金	38,711,000	0.9	38,711,000	0.9	0	0.0
(2) 利益剰余金	10,641,697,160	246.0	10,155,112,852	224.0	486,584,308	4.8
イ 当年度未処理 欠損金	10,641,697,160	246.0	10,155,112,852	224.0	486,584,308	4.8
(繰越欠損金年度末残高)	10,155,112,852	234.8	9,682,548,734	213.5	472,564,118	4.9
(当年度純損失)	486,584,308	11.2	472,564,118	10.4	14,020,190	3.0
資本計	1,261,548,504	29.2	1,672,698,349	36.9	411,149,845	24.6
負債・資本合計	4,325,441,652	100.0	4,534,430,541	100.0	208,988,889	4.6

## 費 用 節 別

科 目	25 年 度		24 年 度		增 減 額	增減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 給与費	2,893,120,593	56.7	2,875,395,277	56.6	17,725,316	0.6
(1) 給料	853,436,599	16.7	859,940,306	16.9	6,503,707	0.8
(2) 手当	915,083,530	17.9	954,517,877	18.8	39,434,347	4.1
(3) 報酬	410,445,423	8.0	414,256,675	8.2	3,811,252	0.9
(4) 賃金	181,556,712	3.6	172,711,858	3.4	8,844,854	5.1
(5) 法定福利費	369,897,776	7.2	371,287,982	7.3	1,390,206	0.4
(6) 退職給与金	162,700,553	3.2	102,680,579	2.0	60,019,974	58.5
2 材料費	823,815,042	16.1	776,568,774	15.3	47,246,268	6.1
(1) 薬品費	565,327,937	11.1	501,726,565	9.9	63,601,372	12.7
(2) 診療材料費	251,012,060	4.9	267,189,689	5.3	16,177,629	6.1
(3) 給食材料費	3,673,275	0.1	3,849,265	0.1	175,990	4.6
(4) 医療消耗備品費	3,801,770	0.1	3,803,255	0.1	1,485	0.0
3 経 費	985,670,299	19.3	946,001,441	18.6	39,668,858	4.2
(1) 厚生福利費	1,358,000	0.0	1,496,000	0.0	138,000	9.2
(2) 報償費	172,493,609	3.4	154,810,443	3.0	17,683,166	11.4
(3) 旅費交通費	177,696	0.0	340,077	0.0	162,381	47.7
(4) 職員被服費	230,860	0.0	661,560	0.0	430,700	65.1
(5) 消耗品費	20,557,716	0.4	20,358,123	0.4	199,593	1.0
(6) 消耗備品費	1,732,037	0.0	1,670,904	0.0	61,133	3.7
(7) 光熱水費	161,353,020	3.2	143,636,952	2.8	17,716,068	12.3
(8) 燃料費	239,380	0.0	258,931	0.0	19,551	7.6
(9) 食糧費	23,461	0.0	11,220	0.0	12,241	109.1
(10) 印刷製本費	4,331,675	0.1	4,290,894	0.1	40,781	1.0
(11) 修繕費	43,723,771	0.9	37,152,497	0.7	6,571,274	17.7

# 比 率 表

(単位：円・%)

科 目	25 年 度		24 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(12) 保険料	6,569,735	0.1	9,315,349	0.2	2,745,614	29.5
(13) 使用料及び賃借料	81,153,046	1.6	76,694,031	1.5	4,459,015	5.8
(14) 委託料	463,948,570	9.1	476,644,063	9.4	12,695,493	2.7
(15) 通信運搬費	4,125,961	0.1	4,512,683	0.1	386,722	8.6
(16) 交際費	40,318	0.0	78,020	0.0	37,702	48.3
(17) 広告料	447,197	0.0	1,581,133	0.0	1,133,936	71.7
(18) 手数料	20,772,881	0.4	10,478,139	0.2	10,294,742	98.2
(19) 諸会費	2,009,155	0.0	1,681,680	0.0	327,475	19.5
(20) 補償及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0	-
(21) 負担金	382,211	0.0	328,742	0.0	53,469	16.3
4 減価償却費	207,412,694	4.1	266,735,559	5.3	59,322,865	22.2
5 資産減耗費	2,569,883	0.1	6,999,420	0.1	4,429,537	63.3
(1) 固定資産除却費	2,569,883	0.1	6,999,420	0.1	4,429,537	63.3
6 研究研修費	19,771,307	0.4	22,653,655	0.4	2,882,348	12.7
7 支払利息及び 企業債取扱諸費	16,947,767	0.3	19,003,641	0.4	2,055,874	10.8
8 繰延勘定償却	65,200,891	1.3	81,847,683	1.6	16,646,792	20.3
9 雑支出	77,121,312	1.5	74,019,299	1.5	3,102,013	4.2
10 特別損失	14,175,276	0.3	8,726,954	0.2	5,448,322	62.4
(1) 過年度損益修正損	14,175,276	0.3	8,726,954	0.2	5,448,322	62.4
(2) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
計	5,105,805,064	100.0	5,077,951,703	100.0	27,853,361	0.5

## 主 要 財 務

分析項目		本市比率			24年度全国平均	
		23年度	24年度	25年度	市立平均	公立平均
構成比率 (%)	1 固定資産構成比率	82.4	82.2	83.1	73.9	75.3
	2 固定負債構成比率	65.0	64.5	64.4	52.1	55.5
	3 自己資本構成比率	23.3	20.8	15.6	40.8	37.4
財務比率 (%)	4 固定資産対長期資本比率	93.3	96.4	103.8	79.5	81.1
	5 固定比率	353.2	395.1	531.1	181.0	201.5
	6 流動比率	112.7	93.1	70.2	351.9	325.5
	7 当座比率(酸性試験比率)	109.9	91.1	68.0	335.8	310.9
	8 現金預金比率	8.5	2.9	1.5	192.9	180.0
回 轉 率	9 自己資本回轉率	3.06	3.84	4.88	1.42	1.43
	10 固定資産回轉率	0.98	1.03	1.08	0.77	0.70
	11 減価償却率(%)	10.23	10.89	9.21	6.07	5.62
	12 流動資産回轉率	5.05	6.33	6.44	2.32	2.31
	13 未収金回轉率	7.06	6.86	6.80	5.53	5.53

## 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1 総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.3 総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きいといえる。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	4 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることを要し、100%を超えた場合は、明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	7 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{自己資本(当期平均)}}$	9 自己資本の働きを総資本から切離してみたものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{固定資産(当期平均)}}$	10 企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 当年度減価償却費}} \times 100$	11 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{流動資産(当期平均)}}$	12 現金預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{未収金(当期平均)}}$	13 企業の取引量である医業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

分析項目		本市比率			24年度全国平均	
		23年度	24年度	25年度	市立平均	公立平均
収益率 (%)	14 総資本利益率	12.0	10.0	10.8	1.20	1.37
	15 総収支比率	88.9	90.7	90.5	100.7	101.0
	16 経常収支比率	88.3	90.8	90.6	100.0	100.3
	17 医業収支比率	79.1	80.7	80.1	95.2	92.7
その他の	18 利子負担率(%)	0.7	0.6	0.5	2.2	2.2
	19 企業債償還元金対減価償却額比率(%)	97.7	103.3	87.5	107.6	119.2
	20 企業債償還元金対料金収入比率(%)	7.7	7.9	5.3	8.2	9.3
	21 企業債利息対料金収入比率(%)	0.4	0.4	0.3	2.2	2.5
	22 企業債元利償還金対料金収入比率(%)	8.2	8.3	5.6	10.3	11.8
	23 職員給与費対料金収入比率(%)	66.8	63.1	64.1	55.2	57.2
	24 職員1人当たり医業収益(千円)	18,481	19,466	18,734	15,853	15,743
	25 職員1人当たり有形固定資産(千円)	18,366	18,366	17,015	20,665	22,709
	26 経常損失比率(%)	15.4	11.8	12.1	2.2	2.6
	27 累積欠損金比率(%)	244.8	257.0	269.2	54.9	57.0
28 不良債務比率(%)	0.0	1.1	6.5	0.5	0.3	

- 注1 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。
- 2 財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。
- 3 回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
- 4 収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は、大きいほど良好である。
- 5 市立平均・公立平均は、地方公営企業年鑑によるもので、公立平均は法適用企業全団体の平均であり、市立平均には指定都市を除く市立病院の平均である。

算 式	説 明
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} \times 100$	14 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	15 総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	16 経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上あることが望ましいとされている。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	17 業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債+他会計借入金+一時借入金}} \times 100$	18 支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	19 当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	20 料金収入に対して、いくらの企業債償還元金があるかを示す。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	21 料金収入に対して、いくらの企業債利息があるかを示す。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	22 料金収入に対して、いくらの企業債元利償還金があるかを示す。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	23 料金収入に対して、いくらの職員給与費があるかを示す。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	24 職員1人の労働力が何円の医業収益(営業売上高)をあげているかを示す。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全職員数}}$	25 職員1人が何円の固定資産を保有しているかを示す。
$\frac{\text{経常損失}}{\text{医業収益}} \times 100$	26 医業収益に対して、いくらの経常損失があるかを示す。
$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	27 医業収益に対して、いくらの累積欠損金(当年度未処理欠損金)があるかを示す。
$\frac{\text{不良債務+翌年度繰越財源}}{\text{医業収益}} \times 100$	28 医業収益に対して、いくらの不良債務(流動負債額が流動資産額を超過する額)があるかを示す。

6 各算式における用語は、次のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

総資本 = 負債 + 資本

固定負債 = 固定負債 + 借入資本金

自己資本 = 自己資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金

総収益 = 医業収益 + 医業外収益 + 特別利益

総費用 = 医業費用 + 医業外費用 + 特別損失

経常収益 = 医業収益 + 医業外収益

経常費用 = 医業費用 + 医業外費用

経常利益 = 経常収益 - 経常費用

当期平均 = 1/2(期首 + 期末)

